



2022年12月5日

各 位

会 社 名	月 島 機 械 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 福 沢 義 之
コ ー ド 番 号	6332(東 証 プ ラ イ ム 市 場)
問 合 せ 先	執 行 役 員 経 営 統 括 本 部 経 営 企 画 部 長 井 川 学
電 話	03-5560-6513

JFE エンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合に関する 合弁契約の締結に関するお知らせ

当社は、2021年12月3日付の「JFE エンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合に向けた協議開始に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社の水環境事業とJFE エンジニアリング株式会社(以下、「JFE エンジニアリング」といいます。)の国内水エンジニアリング事業の統合(以下、「本事業統合」といいます。)に向けて基本合意書を締結しております。その後、2022年4月28日付の「当社の水環境事業とJFE エンジニアリング株式会社の水エンジニアリング事業の統合に関する最終契約締結の延期に関するお知らせ」で公表しましたとおり、最終契約の締結時期を延期しておりましたが、引き続き両社対等の精神に則り、本事業統合の実現に向けて、具体的な検討を進めてまいりました。

当社は、本日開催した臨時取締役会において複数の吸収分割の方法によって本事業統合を実施することを正式に決議し、両社の間で合弁契約書(以下、「本最終契約」といいます。)を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本事業統合の目的・概要

当社の水環境事業とJFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業は、上下水道市場及びバイオマス処理市場において各種プラント、機器の設計、製作、工事や運転管理などのサービスを展開しております。これら事業の市場環境は堅調に推移しておりますが、今後は一段と競争環境が厳しくなると予想されることから、さらなる事業基盤の安定化が課題となっております。

このような状況のもと、当社及びJFE エンジニアリングは、国内水エンジニアリング分野における両社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断し、基本合意書を締結して具体的な協議を重ねてまいりましたが、このたび同分野の事業を統合することを決定いたしました。

本事業統合後は、両社の水エンジニアリング関連技術及びサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることで、さらなる成長を図ってまいります。また、機器・工事の調達力を高め、収益力を強化することで国内上下水道分野における強固な地位を確立し、リーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

当社は、2023年4月1日より持株会社体制へ移行し、関連する吸収分割契約に基づく各吸収分割の

すべてが実行される 2023 年 10 月1日(予定)(以下、「効力発生日」といいます。)に本事業統合を実施いたします。当社の水環境事業は、当社 100%出資の事業承継準備会社である月島水エンジニアリング分割準備株式会社(2023 年4月1日より商号を「月島アクアソリューション株式会社」に変更、以下、「本統合会社」といいます。)が承継します。また、効力発生日付で商号を「月島 JFE アクアソリューション株式会社」に変更(以下、「本商号変更」といいます。)することを予定しております。本統合会社に JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング、及び JFE エンジニアリングの完全子会社である JFE 環境テクノロジー株式会社(以下、「JFE 環境テクノロジー」といいます。)のバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設的设计・調達・建設・修繕に関わる事業を統合します。なお、今回の承継範囲に JFE エンジニアリングの水道用鋼管事業は含みません。

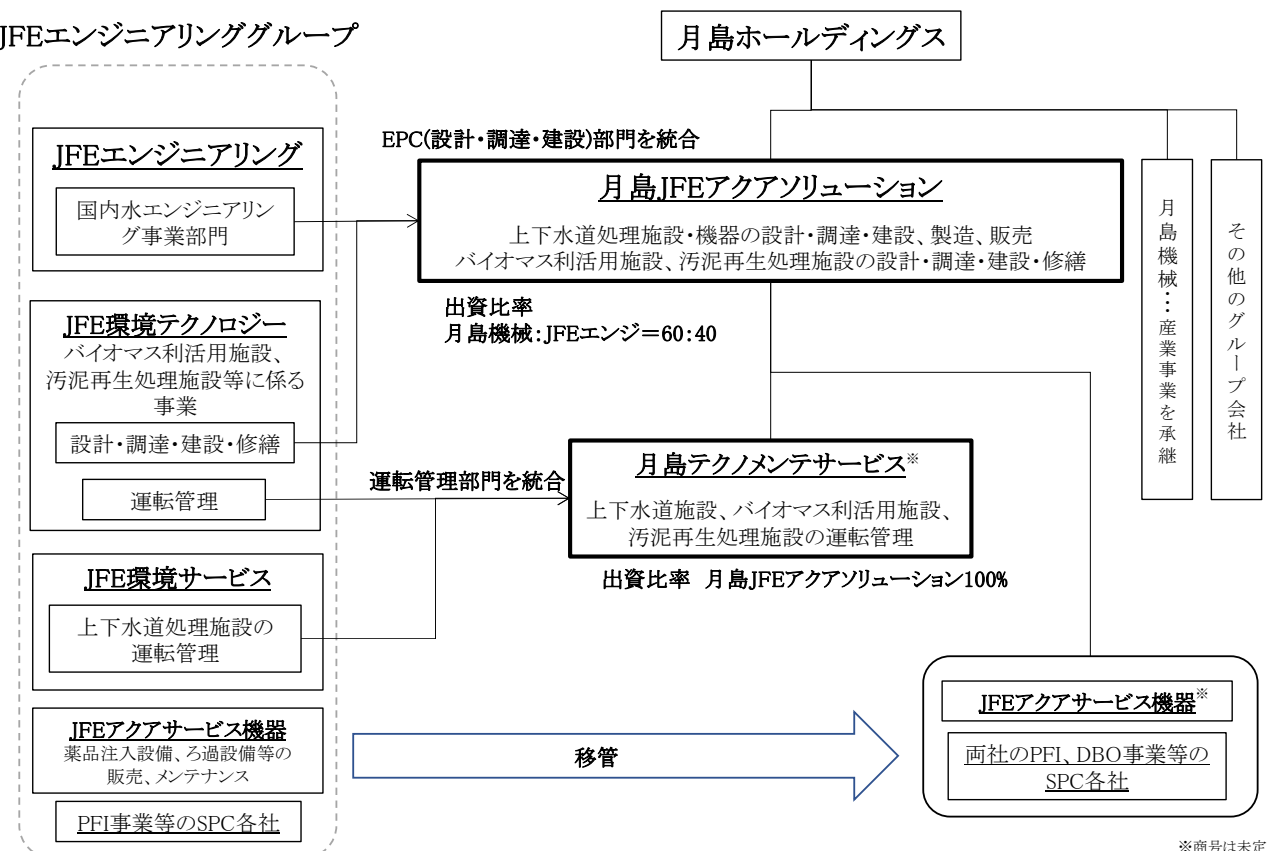
当社の完全子会社で上下水道施設の運営管理事業を行っている月島テクノメンテサービス株式会社(以下、「月島テクノメンテサービス」といいます。)に、JFE 環境テクノロジーのバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運営管理事業及び JFE エンジニアリングの完全子会社である JFE 環境サービス株式会社(以下、「JFE 環境サービス」といいます。)の上下水道施設の運営管理事業を統合します。

また、JFE エンジニアリンググループのうち上下水道事業に関わる JFE アクアサービス機器株式会社、PFI 等の SPC も本事業統合に伴い移管され、月島 JFE アクアソリューションのグループ会社となります。

2023 年 10 月からの体制図は、以下のとおりになります。なお、本事業統合の形態については、「2. 本事業統合の要旨」をご参照ください。

【2023 年 10 月からの体制図】

JFEエンジニアリンググループ



※商号は未定

(注) 本事業統合を通じて JFE エンジニアリング、JFE 環境テクノロジー及び JFE 環境サービスから本統合会社及び月島テクノメンテサービに対して承継される事業について、承継対象となる資産の合計額、売上高に相当する金額の合計額、経常利益金額の合計額が、それぞれ当社の直前連結会計年度における連結総資産額、連結売上額、連結経常利益金額を下回ります。

2. 本事業統合の要旨

(1) 本事業統合の方式

本最終契約において、当社及び JFE エンジニアリングは、本事業統合の方式について、大要以下のとおり合意しております。

- ① 2022 年4月 28 日付の吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約(月島機械)」といいます。)に基づき、当社及び本統合会社は、当社を吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、当社の水環境事業を承継させることを目的とする吸収分割(以下、「本吸収分割(月島機械)」といいます。2023 年4月1日付で実施予定です。)を行う予定です。本吸収分割(月島機械)の詳細は、2022 年4月 28 日付の「持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおりです。なお、本吸収分割(月島機械)の分割対価として本統合会社は 98 万株の新株を当社に対して割当て、本吸収分割(月島機械)の効力発生日時点での本統合会社の発行済株式総数は 102 万株となる予定です。
- ② 効力発生日の3ヶ月前までの間で当社及び JFE エンジニアリングの間で別途合意する日に締結する予定である吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約(JFE エンジニアリング)」といいます。)に基づき、本統合会社及び JFE エンジニアリングは、JFE エンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業を承継させることを目的とする吸収分割(以下、「本吸収分割(JFE エンジニアリング)」といいます。)を効力発生日付で行う予定です。
- ③ 効力発生日の3ヶ月前までの間で当社及び JFE エンジニアリングの間で別途合意する日に締結する予定である吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」といいます。)に基づき、本統合会社及び JFE 環境テクノロジーは、JFE 環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、JFE 環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分(ただし、運転管理部門を除く。)を承継させることを目的とする吸収分割(以下、「本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」といいます。)を効力発生日付で行う予定です。
- ④ 効力発生日の3ヶ月前までの間で当社及び JFE エンジニアリングの間で別途合意する日に締結する予定である吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約(JFE 環境テクノロジー(運転管理))」といいます。)に基づき、本統合会社の完全子会社である月島テクノメンテサービス及び JFE 環境テクノロジーは、JFE 環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを承継会社とし、JFE 環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理に関する部分を承継させることを目的とする吸収分割(以下、「本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))」といいます。)を効力発生日付で行う予定です。
- ⑤ 効力発生日の3ヶ月前までの間で当社及び JFE エンジニアリングの間で別途合意する日に締結する予定である吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約(JFE 環境サービス(運転管理))」といいます。)に

に基づき、月島テクノメンテサービス及び JFE 環境サービスは、JFE 環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを承継会社とし、JFE 環境サービスの上下水道事業を承継させることを目的とする吸収分割(以下、「本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))」)といたします。)を効力発生日付で行う予定です。

- ⑥ 本吸収分割(JFE エンジニアリング)、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))及び本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))はいずれも効力発生日付で行われる予定です。

なお、これらの吸収分割の結果、JFE エンジニアリングは本統合会社の株式を 68 万株保有することとなり、効力発生日時点での本統合会社の発行済株式総数は 170 万株(当社:102 万株、JFE エンジニアリング:68 万株)となる予定です。

(2) 本事業統合の日程

取締役会における本最終契約の締結の承認及び締結(当社)	2022 年 12 月 5 日
取締役会における本吸収分割契約(JFE エンジニアリング)と本吸収分割契約(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))の締結の承認及び締結(本統合会社)	2023 年 4～6 月(予定)
取締役会における本吸収分割契約(JFE 環境テクノロジー(運転管理))と本吸収分割契約(JFE 環境サービス(運転管理))の締結の承認及び締結(月島テクノメンテサービス)	2023 年 4～6 月(予定)
臨時株主総会における本吸収分割(JFE エンジニアリング)と本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))の承認及び本商号変更に係る定款一部変更の承認(本統合会社)	2023 年 4～6 月(予定)
臨時株主総会における本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))と本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))の承認(月島テクノメンテサービス)	2023 年 4～6 月(予定)
本吸収分割(JFE エンジニアリング)、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))及び本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))の効力発生並びに本商号変更の効力発生	2023 年 10 月 1 日(予定)

(3) 算定の基礎及び算定の経緯

当社は、本事業統合に係る割当株式数を決定するに際し、公正性・妥当性を期すため、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社(以下、「三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券」といいます。)をファイナンシャル・アドバイザーとして選定しました。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券は、月島機械の水環境事業と JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業のそれぞれについて、比較可能な事業を手掛ける上場類似企業が複数存在し、類似企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較分析を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析(以下「DCF 分析」といいます。)をそれぞれ採用し、算定を行いました。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券による算定結果は、以下のとおりです。(JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業の統合対象事業に対して割り当てられる本統合会社の普通株式数の算定レンジを記載しております。)

算定手法	割当株式数の算定レンジ
類似企業比較分析	586,162株 ～ 799,657株
DCF分析	552,936株 ～ 827,187株

DCF分析における、価値算定の際には、両社が算定目的で使用することを了承した、月島機械及び JFEエンジニアリングの経営陣より提示された財務予測における収益や投資計画、月島機械及び JFEエンジニアリングに対するデュー・ディリジェンスの結果、その他一般に公開された情報等の諸要素を前提としております。なお、算定の際に前提とした両社の財務予測については、大幅な増減益を見込んでいる事業年度は含まれておりません。

(注)三菱UFJモルガン・スタンレー証券の分析及びその基礎となる割当株式数の分析は、月島機械の取締役会の参考に資するためだけに同取締役会に宛てたものです。当該分析は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はその関係会社による財務上の意見又は推奨を構成するものではなく、月島機械又は JFEエンジニアリングの株主に対して、本事業統合への賛同並びに株式の譲渡及び譲受、議決権の行使等の株主権行使、本件に対する同意・その他の関連する事項について意見を述べたり、また、推奨を行うものでもありません。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券は、割当株式数の分析・算定に際し、既に公開されている情報又は月島機械若しくは JFE エンジニアリングから提供を受けた情報が正確かつ完全であることを前提としてこれに依拠しており、当該情報の正確性及び完全性につき独自の検証は行っておりません。また、財務予測については、月島機械の水環境事業と JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業の将来の財務状況に関する現時点で入手可能な最善の予測及び判断を反映するものとして、月島機械及び JFE エンジニアリングの経営陣によって合理的に用意・作成されたものであることを前提としております。月島機械の水環境事業及び JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業の資産及び負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。)について、独自の評価・査定は行っておらず、また評価・査定の提供を一切受けておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の分析は、その算定書の算定基準日現在における金融、経済、市場その他状況を前提としており、かつ、同日現在において三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券が

入手可能な情報に基づくものです。同日以降に発生する事象が分析及び同書の作成に用いられた前提に影響を与える可能性があります。三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券は、同書及び分析を更新、改訂または再確認する義務を負うものではありません。算定書の作成及びその基となる分析は複雑な過程を経ており、必ずしも部分的な分析や要約した記載に適したものではありません。本書で記載されている特定の分析に基づく評価レンジを、月島機械の水環境事業又は JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業の実際の価値に関する三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券による評価であると捉えることはできません。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券は、本件に関し、月島機械のファイナンシャル・アドバイザーとして役務を提供し、当該役務の対価として手数料を受領する予定です。なお、手数料の大部分の受領は、本最終契約又はこれに類する契約の締結及び本事業統合の完了を条件としています。

3. 本吸収分割(月島機械)について

2022年4月28日付の「持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおりです。

4. 本吸収分割(JFE エンジニアリング)について

(1) 本吸収分割(JFE エンジニアリング)の目的

上記「1. 本事業統合の目的・概要」をご参照ください。

(2) 本吸収分割(JFE エンジニアリング)の日程

上記「2. 本事業統合の要旨」の「(2) 本事業統合の日程」をご参照ください。

(3) 本吸収分割(JFE エンジニアリング)の方式

JFE エンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 本吸収分割(JFE エンジニアリング)に係る割当の内容

本吸収分割(JFE エンジニアリング)に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式を新たに発行し、そのすべてを JFE エンジニアリングに対し割り当てますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

(5) 本吸収分割(JFE エンジニアリング)に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 本吸収分割(JFE エンジニアリング)により増減する資本金

本吸収分割(JFE エンジニアリング)に伴う JFE エンジニアリング及び本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約(JFE エンジニアリング)に定める権利義務を承継します。

(8) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割(JFE エンジニアリング)後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割(JFE エンジニアリング)において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

5. 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))について

(1) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))の目的

上記「1. 本事業統合の目的・概要」をご参照ください。

(2) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))の日程

上記「2. 本事業統合の要旨」の「(2) 本事業統合の日程」をご参照ください。

(3) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))の方式

JFE 環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))に係る割当の内容

本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式を新たに発行し、そのすべてを JFE 環境テクノロジーに対し、割り当てます。JFE 環境テクノロジーは、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として JFE エンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

(5) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))により増減する資本金

本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))に伴う JFE 環境テクノロジー及び本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

JFE 環境テクノロジーのバイオマス利活用、污泥再生処理事業における設計・調達・建設・修繕に係る部分(ただし、運転管理部門を除く。)に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))に定める権利義務を承継します。

(8) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておられません。従いまして、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みには問題はないと判断しております。

6. 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))について

(1) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))の目的

上記「1. 本事業統合の目的・概要」をご参照ください。

(2) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))の日程

上記「2. 本事業統合の要旨」の「(2) 本事業統合の日程」をご参照ください。

(3) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))の方式

JFE 環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))に係る割当の内容

本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式の発行を受け、そのすべてをJFE 環境テクノロジーに対し、割り当てます。JFE 環境テクノロジーは、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFE エンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定していません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

(5) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))により増減する資本金

本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))に伴うJFE 環境テクノロジー及び月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

JFE 環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における運転管理に係る部分に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約(JFE 環境テクノロジー(運転管理))に定める権利義務を承継します。

(8) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておられません。従いまして、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

7. 本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))について

(1) 本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))の目的

上記「1. 本事業統合の目的・概要」をご参照ください。

(2) 本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))の日程

上記「2. 本事業統合の要旨」の「(2) 本事業統合の日程」をご参照ください。

(3) 本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))の方式

JFE 環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))に係る割当の内容

本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式の発行を受け、そのすべてを JFE 環境サービスに対し、割り当てます。JFE 環境サービスは、本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFE エンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておられません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

(5) 本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))により増減する資本金

本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))に伴う JFE 環境サービス及び月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

JFE 環境サービスの上下水道事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約(JFE 環境サービス(運転管理))に定める権利義務を承継します。

(8) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))後も資産の額が負債の額

を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

8. 本事業統合に係る割当ての内容の算定の考え方

(1)本吸収分割(JFE エンジニアリング)

本統合会社と JFE エンジニアリングは、本吸収分割(JFE エンジニアリング)により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となる水エンジニアリング事業に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「4. 本吸収分割(JFE エンジニアリング)について」の「(4)本吸収分割(JFE エンジニアリング)に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割(JFE エンジニアリング)を行うことを合意し、決定いたしました。

(2)本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))

本統合会社と JFE 環境テクノロジーは、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となるバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における設計・調達・建設・修繕に係る部分(ただし、運転管理部門を除く。)に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「5. 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))について」の「(4)本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))を行うことを合意し、決定いたしました。

(3)本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))

月島テクノメンテサービスと JFE 環境テクノロジーは、本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となるバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における運転管理に係る部分に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「6. 本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))について」の「(4)本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))を行うことを合意し、決定いたしました。

(4)本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))

月島テクノメンテサービスと JFE 環境サービスは、本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となる上下水道事業に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「7. 本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))について」の「(4)本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))を行うことを合意し、決定いたしました。

9. 当事会社の概要

(1)本吸収分割契約(月島機械)

①当社(2022年3月31日現在)

(1) 商号	月島機械株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 福沢 義之
(4) 事業内容	浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業。化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売
(5) 資本金	6,646 百万円
(6) 設立年月日	大正6(1917)年5月31日
(7) 発行済株式数	45,625,800 株
(8) 決算期	3月末日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10.9% 株式会社日本製鋼所 5.6% 大同生命保険株式会社 4.8% 太陽生命保険株式会社 4.3% 東京センチュリー株式会社 4.0% 月島機械従業員持株会 3.2% 月島機械取引先持株会 3.1% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.1% 株式会社三菱UFJ銀行 3.1% GOVERNMENT OF NORWAY 2.3%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2022年3月期(連結))	
純資産	80,949 百万円
総資産	153,574 百万円
1株あたり純資産	1,805.90 円
売上高	93,077 百万円
営業利益	5,692 百万円
経常利益	6,502 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8,173 百万円
1株あたり当期純利益	186.42 円

②本統合会社(2022年4月1日現在)

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 細川 展宏
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理

(5) 資本金	100 百万円
(6) 設立年月日	令和4(2022)年4月1日
(7) 発行済株式数	40,000 株
(8) 決算期	3月末日
(9) 大株主及び持株比率	月島機械株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
純資産	200 百万円
総資産	200 百万円
1株あたり純資産	5,000 円
売上高	— 百万円
営業利益	— 百万円
経常利益	— 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円
1株あたり当期純利益	— 円

(2)本吸収分割契約(JFE エンジニアリング)

①JFE エンジニアリング(2022 年3月 31 日現在)

(1) 商号	JFE エンジニアリング株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 大下 元
(4) 事業内容	環境プラント、水処理プラント、エネルギープラント、橋梁等の EPC 並びに納入プラントのメンテナンス・運営事業
(5) 資本金	10,000 百万円
(6) 設立年月日	平成 15 (2003)年4月1日
(7) 発行済株式数	55,730,000 株
(8) 決算期	3月末日
(9) 大株主及び持株比率	JFE ホールディングス株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
純資産	130,504 百万円
総資産	336,641 百万円
1株あたり純資産	2,341.72 円
売上高	310,366 百万円
営業利益	12,323 百万円
経常利益	19,659 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,089 百万円
1株あたり当期純利益	216.93 円

②本統合会社

上記「9. 当事会社の概要」の「(1)本吸収分割契約(月島機械)」の「②本統合会社(2022年4月1日)」をご参照ください。

(3)本吸収分割契約(JFE環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))

①JFE環境テクノロジー(2022年3月31日現在)

(1) 商号	JFE環境テクノロジー株式会社
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 崎山 芳行
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設、上下水処理施設等環境保全施設の 運転管理、修理並びに保守管理 ・上記施設に関連するエンジニアリング業務および 建設工事の請負 ・土木建築工事の設計、施工および監理
(5) 資本金	450百万円
(6) 設立年月日	昭和60(1985)年10月16日
(7) 発行済株式数	7,107株
(8) 決算期	3月末日
(9) 大株主及び持株比率	JFEエンジニアリング株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
純資産	5,054百万円
総資産	14,511百万円
1株あたり純資産	711,248.49円
売上高	20,825百万円
営業利益	1,290百万円
経常利益	1,455百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113百万円
1株あたり当期純利益	156,614.97円

②本統合会社

上記「9. 当事会社の概要」の「(1)本吸収分割契約(月島機械)」の「②本統合会社(2022年4月1日)」をご参照ください。

(4)本吸収分割契約(JFE環境テクノロジー(運転管理))

①JFE環境テクノロジー

上記「9. 当事会社の概要」の「(3)本吸収分割契約(JFE環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」の「①JFE環境テクノロジー(2022年3月31日)」をご参照ください。

②月島テクノメンテサービス(2022年3月31日現在)

(1) 商号	月島テクノメンテサービス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道施設の維持管理・補修
(5) 資本金	180 百万円
(6) 設立年月日	昭和 46(1971)年4月 30 日
(7) 発行済株式数	280,000 株
(8) 決算期	3月末日
(9) 大株主及び持株比率	月島機械株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
純資産	7,682 百万円
総資産	18,447 百万円
1株あたり純資産	27,436.11 円
売上高	26,604 百万円
営業利益	2,639 百万円
経常利益	2,662 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,805 百万円
1株あたり当期純利益	6,448.93 円

(5)本吸収分割契約(JFE 環境サービス(運転管理))

①JFE 環境サービス(2022年3月31日現在)

(1) 商号	JFE 環境サービス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町3番地
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 保延 和義
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の運転ならびに維持管理 ・廃棄物等の熔融固化物に関するリサイクル事業 ・廃棄物等の処理および再生利用に関する事業ならびにその再生品の販売 ・廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の企画、設計、製造、販売、修理ならびにこれらに関する工事請負 ・労働者派遣事業
(5) 資本金	9,750 万円
(6) 設立年月日	昭和 55(1980)年9月2日
(7) 発行済株式数	74,600 株
(8) 決算期	3月末日

(9) 大株主及び持株比率	JFE エンジニアリング株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
純資産	1,925 百万円
総資産	6,213 百万円
1株あたり純資産	25,815.11 円
売上高	22,217 百万円
営業利益	2,059 百万円
経常利益	2,059 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,361 百万円
1株あたり当期純利益	18,244.01 円

②月島テクノメンテサービス

上記「9. 当事会社の概要」の「(4)本吸収分割契約(JFE 環境テクノロジー(運転管理))」の「②月島テクノメンテサービス(2022年3月31日)」をご参照ください。

10. 分割する事業の概要

(1)分割する部門の事業内容

①本吸収分割契約(月島機械)

浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売

②本吸収分割(JFE エンジニアリング)

JFE エンジニアリングの上下水道処理施設などの国内水エンジニアリング事業 (アクア事業部門)

③本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕

④本吸収分割(JFE 環境テクノロジー(運転管理))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理

⑤本吸収分割(JFE 環境サービス(運転管理))

上下水道処理施設の運転管理

(2)分割する部門の経営成績

分割する事業部門の経営成績に関する記載事項は確定しておりません。

(3)分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

分割する資産、負債の項目及び帳簿価格に関する記載事項は確定しておりません。

11. 分割後の承継会社の状況

(1) 本統合会社

(1) 商号	月島 JFE アクアソリューション株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 鷹取 啓太
(4) 事業内容	上下水道施設の設計、建設、製造、販売
(5) 資本金	5,000 百万円
(6) 決算期	3月末日

(2) 月島テクノメンテサービス

(1) 商号	商号未定
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道施設の運転管理
(5) 資本金	180 百万円
(6) 決算期	3月末日

12. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準上の「取得」に該当しますが、この処理に伴うのれんの計上額は現在精査中です。

13. 今後の見通し

本統合会社は、本吸収分割の実現により水エンジニアリング関連技術及びサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大する PPP/PFI 事業等への対応力を高めることでさらなる成長と企業価値向上を追求していきたいと考えております。目指したい事業像の概要については、別途開示しております補足説明資料をご参照ください。

なお、当社の 2023 年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

月島機械株式会社、JFEエンジニアリング株式会社の 国内水エンジニアリング事業の統合について

2022年12月5日

TSK 月島機械株式会社

 JFE エンジニアリング 株式会社
JFE

統合会社の概要、事業統合の日程

統合会社の概要

商号	月島JFEアクアソリューション株式会社 (月島アクアソリューションから商号変更)
本社所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
統合日	2023年10月1日(予定)
代表者	代表取締役社長 鷹取 啓太
資本金	50億円

事業統合の日程

2021年12月3日	基本合意書の締結
2022年4月28日	最終契約締結延期のお知らせ
2022年12月5日(本日)	合弁契約の締結
2023年4~6月(予定)	本事業統合に関する吸収分割契約の締結
2023年10月1日(予定)	事業統合

事業統合の背景、目的

背景

- ・近年の国内上下水道事業の市場環境は、堅調に推移
- ・今後は、人口減による市場規模の縮小など、一段と競争環境が厳しくなると予想

さらなる事業基盤の安定化が課題

目的

月島機械の強み

上水：排水処理（汚泥処理）
下水：汚泥処理（濃縮、脱水、消化、焼却）
浄水場、下水処理場の運転管理



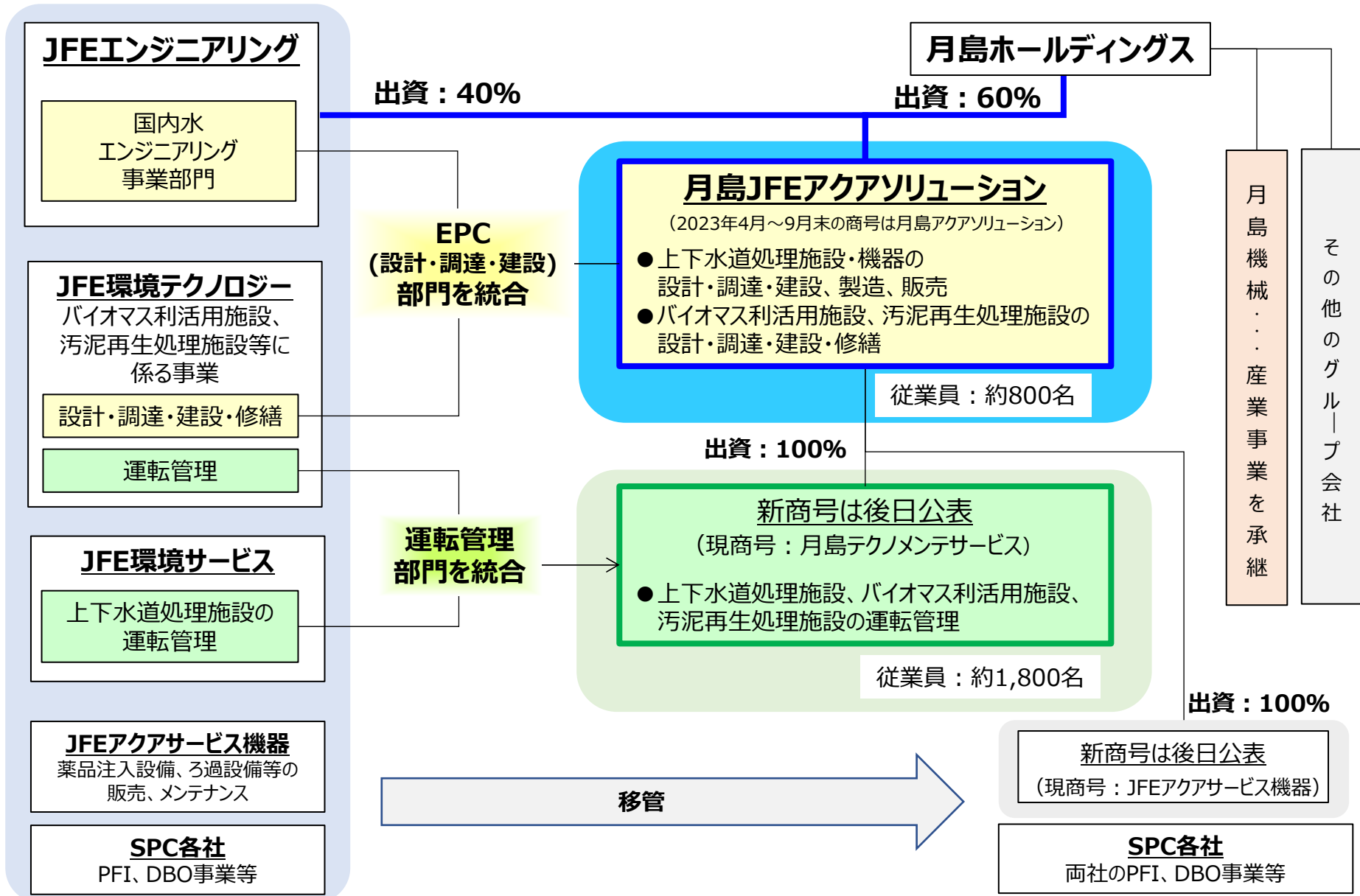
JFEエンジニアリングの強み

上水：浄水処理（薬品注入）
下水：汚泥処理（消化、発電）
バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の
建設・事業運営

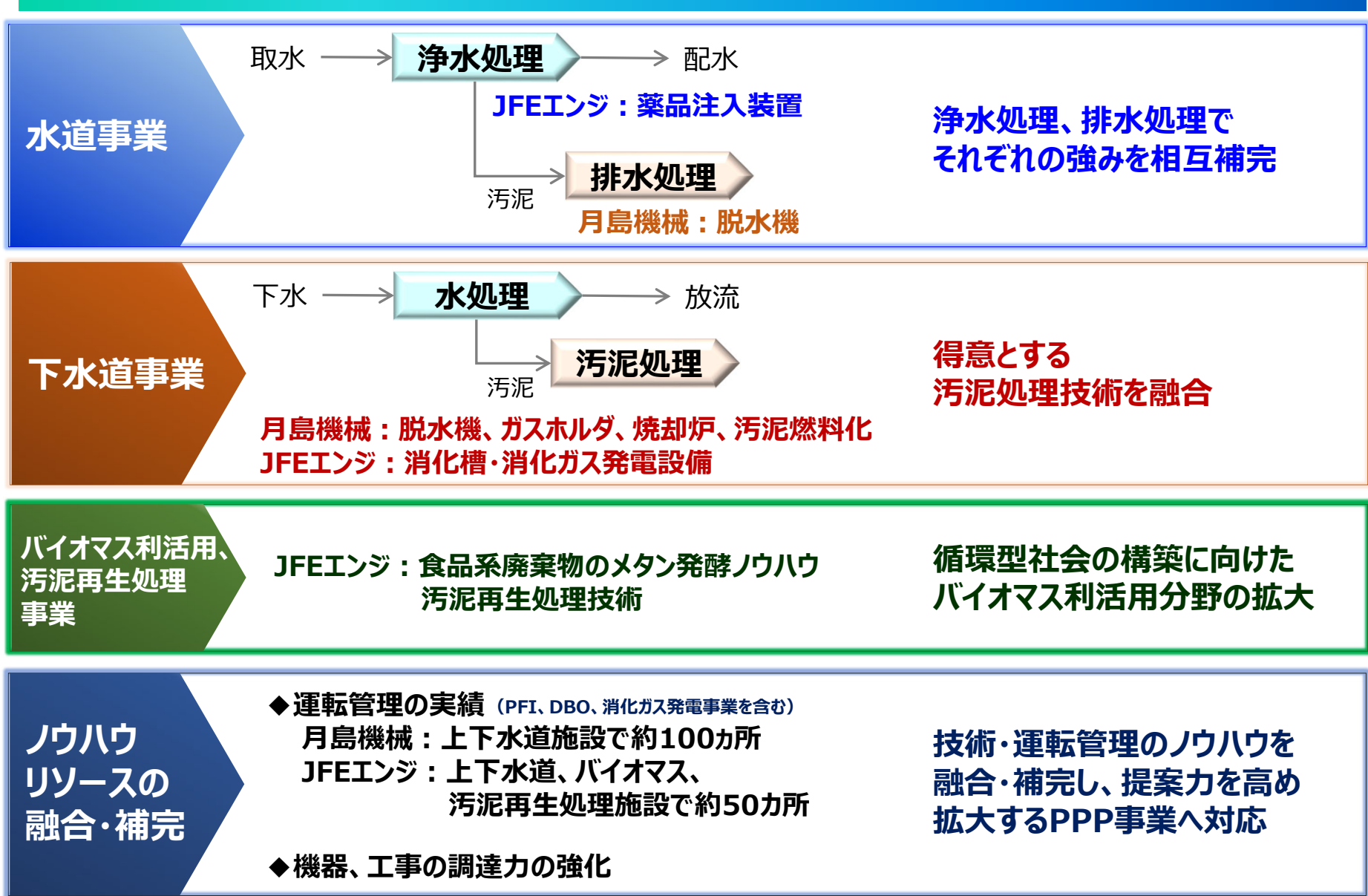
両社の水エンジニアリング関連技術、サービス・事業の知見を補完・融合
拡大するPPP事業への対応力、機器・工事の調達力を高める

水エンジニアリング事業における強固な地位を確立し、リーディングカンパニーを目指す

統合スキーム



事業統合の効果



事業統合の効果

